

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28 年度から 32 年度。以下「経営計画 2020」という。）の目標達成に向けて取り組んだ。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は人件費、減価償却費の減による費用の減少額が、運輸収入、他会計負担金の減による減少額を上回ったため、1 億 8 千万円好転したが、依然として 5 億 4 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 9 千万円減少したことなどにより 2 億円の損失となったが、前年度より 9 千万円好転している。なお、特別損益に関しては、固定資産売却益として 7 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 1 億 3 千万円の純損失を計上し、未処分利益剰余金残高は当年度末 3 億 9 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は、前年度より 1 億円悪化し 17 億円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2020」は、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととし、財政目標として「単年度収支の均衡 累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では、「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては、必ずしも公営企業として行う必要はないことから、事業廃止、民営化・民間譲渡、民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では、経営会議や営業推進会議での利用分析・乗客増対策の検討・実施をはじめ、平成 30 年度からは給与本俸の削減を実施するなど収益・費用両面からの経営改善に取り組んでいるが、事業を継続していくには資金面の取組みも不可欠であり、次のように一層の改善に取り組まれない。

ア 資金面の取組み

車両の使用年数については、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にしているが、

今後数年の間に車両更新時期が到来するため近年以上の資金需要に直面する。

現在自動車事業は一時借入金に依存する状況で損益勘定留保資金がないうえに、交通事業基金の取崩しや売却できる資産にも限りがある。資金不足に陥らないよう対策を講じられたい。

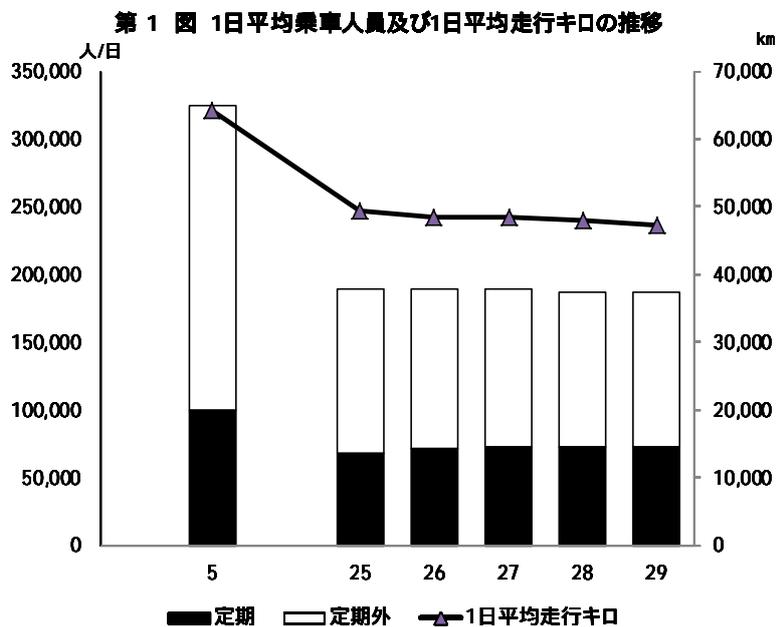
*改善型地方公営企業：外部委託など民間の経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を發揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成27年3月23日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について(答申)」)

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度179,776人(0.2%)減少し68,168,306人(《決算審査資料》別表1参照)となり、1日平均乗車人員では対前年度493人(0.2%)減の186,762人となり、乗車人員が減少した。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは、47,326km(前年度比1.4%)である。



(単位：人，km)

年 度	5	25	26	27	28	29
1日平均乗車人員	325,119	189,336	189,286	189,563	187,255	186,762
定 期	99,771	68,359	71,901	72,503	72,469	73,372
定 期 外	225,348	120,977	117,384	117,060	114,785	113,389
1日平均走行キロ	64,296	49,433	48,437	48,386	48,037	47,326

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.9%となっている。これは主として、運輸収入が予定を上回ったため、営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は96.5%となっている。これは主として、営業費用の運転費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,247,176	100.0	11,350,375	100.0	-	103,199	100.9
(1) 営業収益	10,766,264	95.7	10,798,727	95.1	-	32,463	100.3
(2) 営業外収益	480,912	4.3	477,292	4.2	-	3,619	99.2
(3) 特別利益	-	0.0	74,356	0.7	-	74,356	-
1 自動車事業費	11,893,306	100.0	11,480,100	100.0	-	413,205	96.5
(1) 営業費用	11,573,464	97.3	11,165,834	97.3	-	407,629	96.5
(2) 営業外費用	319,842	2.7	314,265	2.7	-	5,576	98.3
(3) 予備費	-	-	-	-	-	-	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。□

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は53.9%となっている。これは主として、交通事業基金取り崩しによる繰り入れが予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は73.7%となっている。これは主として、建設改良費において工程調整のため翌年度への繰越額1億4,083万円が生じたことや契約差額等のため不用額1億4,712万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	1,718,250	100.0	926,072	100.0	-	792,177	53.9
(1) 企業債	688,000	40.0	396,000	42.8	-	292,000	57.6
(2) 他会計借入金	150,000	8.7	-	-	-	150,000	-
(3) 他会計繰入金	880,000	51.2	330,000	35.6	-	550,000	37.5
(4) 財産収入	-	-	199,483	21.5	-	199,483	-
(5) 雑収入	250	0.0	588	0.1	-	338	235.6
1 資本的支出	1,161,155	100.0	856,115	100.0	140,830	164,209	73.7
(1) 建設改良費	688,875	59.3	400,918	46.8	140,830	147,126	58.2
(2) 企業債償還金	452,280	39.0	452,279	52.8	-	0	100.0
(3) 保証金返還金	2,917	0.3	2,917	0.3	-	-	100.0
(4) 予備費	17,082	1.5	-	-	-	17,082	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額:百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主な事業
建設費	358	140	バス停留所テント建設工事(13) 松原営業所建替工事(341)
改良費	41	-	車両搭載機械装置データ改良工事(9) 排水処理装置改良工事(11)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、交通事業基金から取り崩した3億3千万円を繰り入れ、9億2,607万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は8億5,611万円で、資本的収支では、収入額が支出額を6,995万円上回っている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、2億900万円の経常損失となっている。これに特別利益(*8)を加えた当年度純損失は1億3,464万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は3億9,047万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の75.4%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(*1)の減等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減(*2)等により減少したため、収益は1億3,728万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*6)と減価償却費(*7)の減により、費用は2億2,980万円の減少

となっている。

ウ 経営改善の取組み

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ア)収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し、利用者の乗降調査、ICカードデータを活用した乗客数・乗車料収入の速報値に対する分析・対策や諸課題の対策検討を行っている。また、バス路線に対する市民要望に応え路線の変更などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行、病院にバス停を近づけるなど、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、「八社巡り」、「重要文化財めぐり」、「酒蔵めぐり」、「縁結び切符」など市バスの観光利用にも取り組んでいる。

(イ)費用面（管理委託費・人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、勤務の効率化を図ることで、休暇等の平準化の徹底、時間外勤務手当の縮減や、退職不補充による嘱託職員・再任用職員の活用により人件費の抑制に努めている。なお、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度予算において、局採用職員全職員共通に10%を削減することとした（平成30年4月1日から実施。ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%を削減する。）

また、車両の更新期間を12年から18年に延長し経費の節減を図っているほか、路線の採算性・効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っている。さらに、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	10,620,924	100.0	10,758,209	137,284	1.3	
営 業 収 益	10,145,010	95.5	10,188,894	43,883	0.4	
運 輸 収 入	8,010,717	75.4	8,042,757	32,039 *1	0.4	*1定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,855,100	17.5	1,872,545	17,444	0.9	
運 輸 雑 収 入	279,192	2.6	273,592	5,600	2.0	
営 業 外 収 益	475,913	4.5	569,314	93,401	16.4	
受 取 利 息 及 配 当 金	3	0.0	2	1	65.8	
県 補 助 金	6,857	0.1	7,344	487	6.6	
他 会 計 補 助 金	401,362	3.8	494,449	93,087 *2	18.8	*2共済公的負担繰入金の減
他 会 計 繰 入 金	9,000	0.1	8,000	1,000 *3	12.5	*3基金運用益の繰入
長 期 前 受 金 戻 入	26,713	0.3	32,159	5,445	16.9	
雑 収 入	31,976	0.3	27,359	4,617	16.9	
費 用 (B)	10,829,930	100.0	11,059,732	229,802	2.1	
営 業 費 用	10,685,796	98.7	10,916,320	230,523	2.1	
経 費	6,461,063	59.7	6,318,063	142,999	2.3	
建 物 保 存 費	45,984	0.4	30,928	15,056 *4	48.7	*4諸構造物修繕費の増
車 両 保 存 費	639,365	5.9	596,505	42,859	7.2	
運 転 費	5,298,795	48.9	5,145,830	152,964 *5	3.0	*5燃料費・委託料の増
運 輸 管 理 費	339,370	3.1	450,821	111,451	24.7	
一 般 管 理 費	137,548	1.3	93,977	43,571	46.4	
人 件 費	3,932,598	36.3	4,212,116	279,518 *6	6.6	*6退職給付引当金繰入額の減
減 価 償 却 費	292,134	2.7	386,139	94,005 *7	24.3	*7減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	144,133	1.3	143,412	721	0.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	44,730	0.4	45,797	1,067	2.3	
雑 支 出	99,403	0.9	97,614	1,788	1.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	209,005	-	301,523	92,517	30.7	
特 別 利 益 (D)	74,356	-	-	74,356 *8	皆増	*8土地売却益
特 別 損 失 (E)	-	-	-	0	-	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	134,649	-	301,523	166,873	55.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	525,128	-	826,651	301,523	36.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	390,479	-	525,128	134,649	25.6	

第 5 表 自動車事業走行 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
営 業 収 益 (円 / km)	619.66	583.21	591.18	581.10	587.05	587.29	
内 訳	運 輸 収 入 (円 / km)	490.92	461.91	466.78	458.70	461.83	463.74
	他 会 計 負 担 金 (円 / km)	111.73	106.55	107.64	106.79	108.61	107.39
	運 輸 雑 収 入 (円 / km)	17.00	14.75	16.75	15.60	16.61	16.16
営 業 費 用 (円 / km)	676.33	606.11	651.00	622.58	642.94	618.60	
内 訳	人 件 費 (円 / km)	238.14	212.93	243.49	240.22	236.75	227.65
	経 費 (*1) (円 / km)	407.52	365.09	384.85	360.33	389.16	374.03
	減 価 償 却 費 (円 / km)	30.66	28.08	22.64	22.02	17.02	16.91
営 業 損 益 (円 / km)	56.66	22.89	59.81	41.48	55.89	31.30	
運 転 走 行 キ ロ (km)	16,795,952	17,709,402	17,545,105	17,533,737	17,231,833	17,274,021	

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

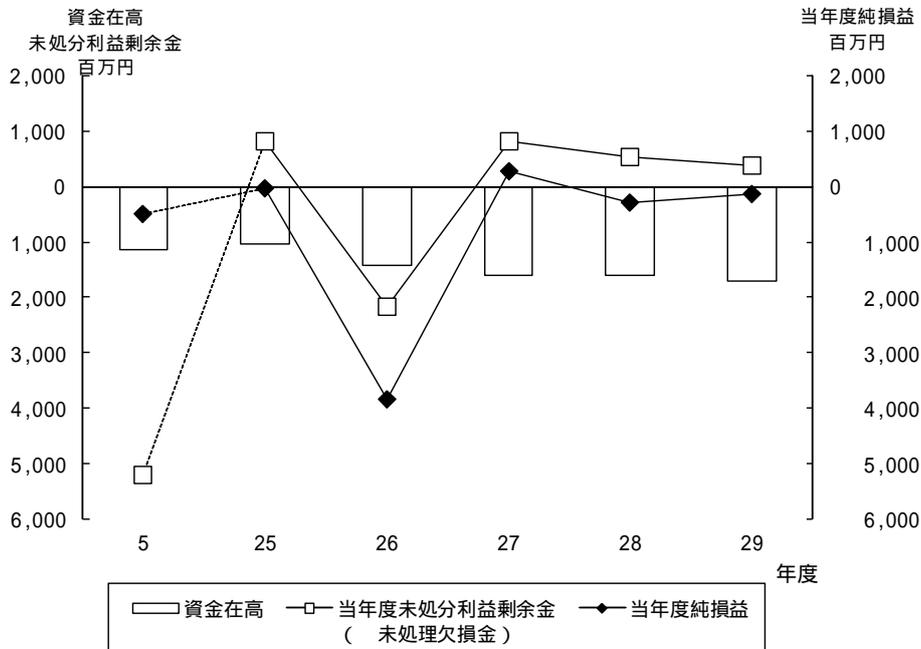
純損益は、平成 25 年度に福祉パス負担金が IC カード化による地下鉄との按分率精査で 9 億円減となったため損失を計上し、平成 26 年度は会計基準見直しに伴い退職給付引当金を 36 億円一括して計上しているほか、資産の除却があり損失を計上している。

平成 27 年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成 28 年度は人件費の増等があり損失を計上している。

純損失を計上しており、未処分利益剰余金を処分できない状況が継続している。

資金在高は、一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

第 3 図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	25	26	27	28	29
当年度純損益	506	27	3,835	284	301	134
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,204	813	2,180	826	525	390
資 金 在 高	1,144	1,024	1,428	1,609	1,607	1,714

備考: 1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額である。

備考: 2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設設備に係る補助金の過年度分の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため未処理欠損金を全額解消している。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は173億4,823万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が87.8%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が57.3%、資本が42.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、土地(*1)や車両(*2)は減少したが、建設仮勘定(*3)等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が42.7%で、そのうち資本金22.7%、剰余金が20.1%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、企業債(*4,*5)等が減少したことにより負債は減少しているが、自己資本金(*6)の増加により資本が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	産	17,348,232	100.0	17,273,054	75,177	0.4	
固 定 資	産	15,698,274	90.5	15,794,359	96,085	0.6	
1 自 動 車 事	業	15,252,353	87.9	15,681,435	429,082	2.7	
(1) 有 形 固 定 資	産	15,229,662	87.8	15,651,601	421,938	2.7	
ア 土 地	地	12,760,991	73.6	12,960,475	199,483	*1 1.5	*1 土地売却
イ 建 物	物	1,255,031	7.2	1,305,131	50,099	3.8	
ウ 構 築 物	物	294,788	1.7	283,913	10,875	3.8	
エ 車 両	両	749,142	4.3	898,874	149,731	*2 16.7	*2 減価償却による減
オ 機 械 装 置	置	153,612	0.9	185,879	32,267	17.4	
カ 工 具 器 具 備	品	16,095	0.1	17,326	1,231	7.1	
(2) 無 形 固 定 資	産	22,690	0.1	29,834	7,144	23.9	
2 関 連 施 設	設	49,175	0.3	57,218	8,042	14.1	
(1) 有 形 固 定 資	産	49,111	0.3	57,153	8,042	14.1	
(2) 無 形 固 定 資	産	64	0.0	64	0	0.0	
3 建 設 仮 勘	定	369,946	2.1	28,907	341,038	*3 1,179.8	*3 営業所建替工事による増
4 投 資 金	金	26,797	0.2	26,797	0	0.0	
(1) 出 資	金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リ サ イ ク ル 料	金	24,797	0.1	24,797	0	0.0	
流 動 資 産	産	1,649,958	9.5	1,478,694	171,263	11.6	
1 現 金 預 金	金	252,347	1.5	155,146	97,200	62.7	
2 未 収 金	金	1,387,305	8.0	1,311,929	75,376	5.7	
3 貯 蔵 品	品	5,015	0.0	6,663	1,647	24.7	
4 前 払 費 用	用	5,288	0.0	4,953	334	6.7	
負 債 及 び 資 本	本	17,348,232	100.0	17,273,054	75,177	0.4	
負 債	債	9,932,855	57.3	10,053,028	120,172	1.2	
固 定 負 債	債	6,018,837	34.7	5,992,484	26,352	0.4	
1 企 業 債	債	2,406,364	13.9	2,318,788	87,575	*4 3.8	*4 企業債発行による増
2 引 当 金	金	3,455,934	19.9	3,514,378	58,444	1.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	金	3,455,934	19.9	3,514,378	58,444	1.7	
3 そ の 他 固 定 負 債	債	156,538	0.9	159,317	2,778	1.7	
(1) 長 期 預 り 金	金	156,538	0.9	159,317	2,778	1.7	
流 動 負 債	債	3,672,778	21.2	3,797,544	124,765	3.3	
1 一 時 借 入	金	1,000,000	5.8	900,000	100,000	11.1	
2 企 業 債	債	308,424	1.8	452,279	143,855	*5 31.8	*5 元金償還額の減
3 未 払 金	金	1,193,432	6.9	1,281,934	88,502	6.9	
4 前 受 金	金	837,229	4.8	821,938	15,290	1.9	
5 預 り 金	金	21,043	0.1	20,700	343	1.7	
6 引 当 金	金	244,669	1.4	258,875	14,205	5.5	
(1) 賞 与 引 当 金	金	205,575	1.2	217,952	12,376	5.7	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	金	39,094	0.2	40,922	1,828	4.5	
7 そ の 他 流 動 負 債	債	67,980	0.4	61,815	6,164	10.0	
繰 延 収 入	益	241,239	1.4	262,998	21,759	8.3	
1 長 期 前 受 金	金	2,577,612	14.9	2,602,154	24,542	0.9	
収 益 化 累 計	額	2,336,373	13.5	2,339,155	2,782	0.1	
資 本	本	7,415,376	42.7	7,220,025	195,350	2.7	
資 本	金	3,934,343	22.7	3,604,343	330,000	9.2	
1 自 己 資 本	金	3,304,343	19.0	2,974,343	330,000	*6 11.1	*6 基金取崩資金による増資
2 一 般 会 計 出 資	金	630,000	3.6	630,000	0	0.0	
剰 余 金	金	3,481,032	20.1	3,615,681	134,649	3.7	
1 資 本 剰 余 金	金	3,090,553	17.8	3,090,553	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	額	955,810	5.5	955,810	0	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	金	2,134,743	12.3	2,134,743	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	金	390,479	2.3	525,128	134,649	25.6	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金	390,479	2.3	525,128	134,649	25.6	
(うち当年度純損益)	((134,649)	-	(301,523)	(166,873)	(55.3)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,531,077千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を除く)の3.5%(*1)に相当する補助金を受け入れている。

*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 401 百万円 / 11,350 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

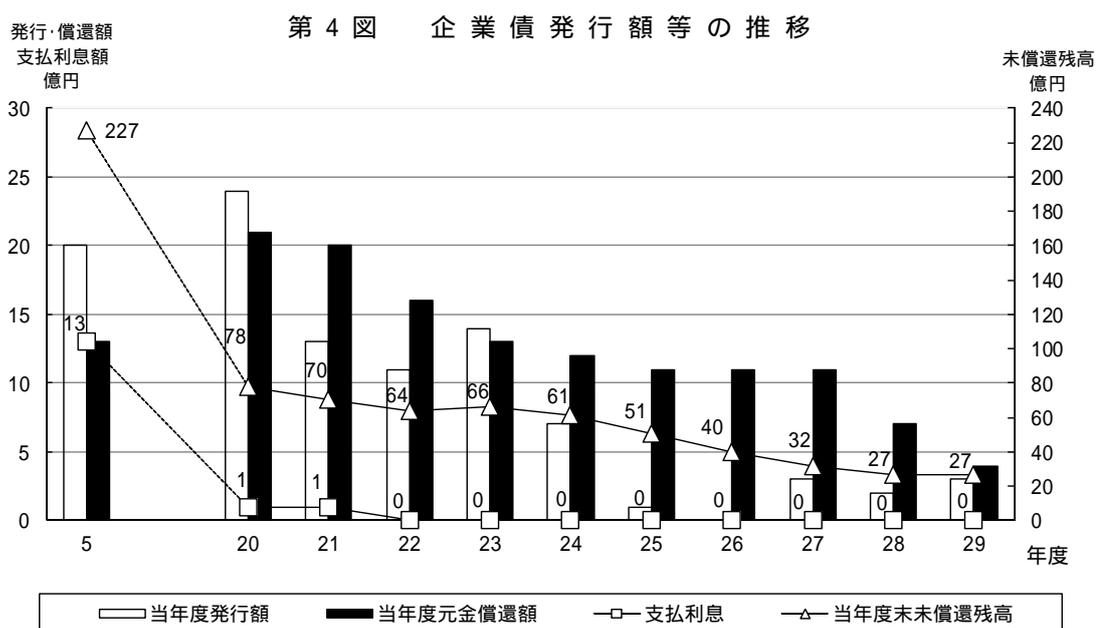
項目	平成29年度 補助等金額	平成28年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	317	327	10	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 共済公的負担繰入金	13	108	95	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	15	18	3	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	55	39	15	共済追加費用(共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの)に係る負担金		
5 災害応急対策等に要する経費	-	0	0	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	401	494	93			
6 バス利便性向上促進事業費補助金	-	3	3	バスロケーションシステムの整備に要する経費に対する補助	資本的収入	
小計	-	3	3			
合計	401	497	96			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度、車両更新をすすめた平成23年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額: 億円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	20	24	13	11	14	7	1	0	3	2	3
当年度元金償還額	13	21	20	16	13	12	11	11	11	7	4
当年度末未償還残高	227	78	70	64	66	61	51	40	32	27	27
支 払 利 息	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失等により7,275万円の減少となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは他会計繰入金等により1億2,623万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良等の財源に充てる企業債収入等により4,372万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、9,720万円の増加となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,756	184,601
小 計	28,496	230,299
当年度純利益（純損失）	134,649	301,523
減価償却費	292,134	386,139
退職給付引当金	58,444	183,569
賞与・法定福利費引当金	14,205	2,638
長期前受金戻入	26,713	32,159
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	44,262	45,700
固定資産除却損	5,253	3,363
未収金の増減	75,376	24,346
未払金の増減	88,502	50,921
前払費用の増減	334	259
前受金の増減	15,290	6,174
預り金の増減	343	3,206
貯蔵品の増減	1,712	477
その他の流動負債の増減	6,164	1,649
消費税資本的収支調整額	4,571	18,282
小 計	44,259	45,698
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	44,262	45,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,236	229,496
固定資産の取得による支出	400,918	246,811
固定資産の取得にかかる補助金	-	24,620
財産収入	199,483	806
保証金	2,917	-
他会計繰入金	330,000	450,000
雑収入による収入	588	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,720	382,252
建設改良等の財源に充てる企業債収入	396,000	219,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	452,279	701,252
一時借入金増減	100,000	100,000
資金増加額	97,200	31,845
資金期首残高	155,146	123,301
資金期末残高	252,347	155,146

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

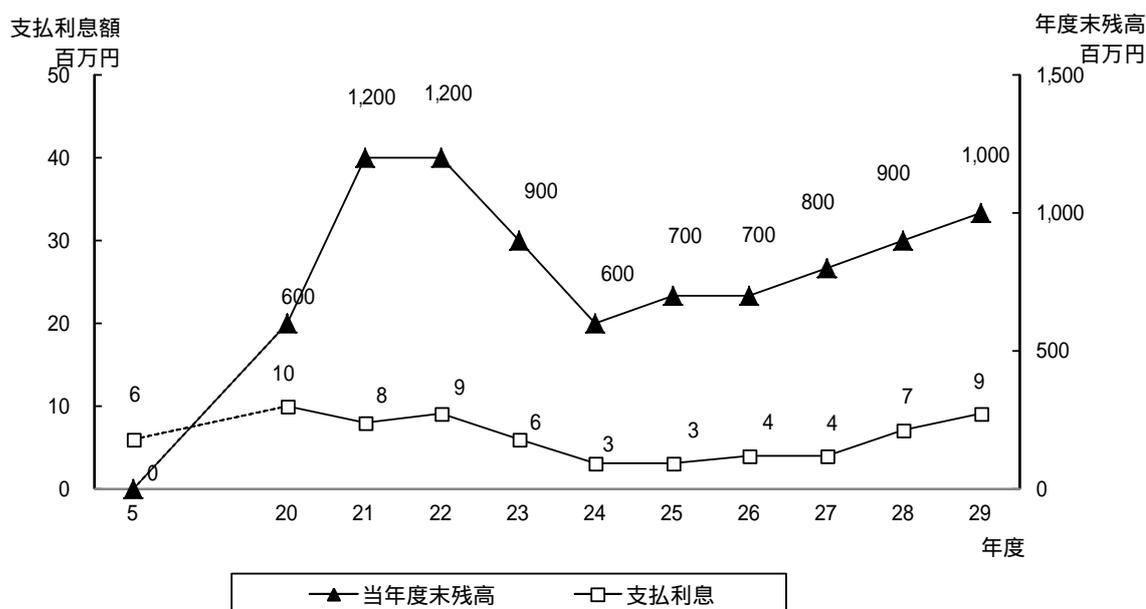
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

(4) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借り入れを行い、当年度末残高は昨年度より 1 億円増の 10 億円となった。交通局によると、1 億円増加した理由は、年度末の支払いに要する費用のほか急な支払い等を考慮し現金預金を約 1 億円確保するよう一時借入金の額を設定しているが、実際には見込んでいたより収入が多かったため、結果的に現金預金の年度末残高は前年度より 9,700 万円多い 2 億 5,234 万円となった、とのことである。

実際の資金需要に対応して不要な一時借入金を返済するべきであり、厳格に予算管理を行い一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 5 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度末残高	-	600	1,200	1,200	900	600	700	700	800	900	1,000
支 払 利 息	6	10	8	9	6	3	3	4	4	7	9

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平成 29 年 度			平成 28 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営業キロ程 (km)	369.5	1.8	0.4	367.7	5.1	1.4	
在籍車両数 (両)	515	2.0	0.3	517	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	160,019	2,325	1.4	162,344	1,633	0.9
	運転走行キロ (km)	17,274,021	259,716	1.4	17,533,737	175,665	0.9
	乗車人員 (人)	68,168,306	179,776	0.2	68,348,082	1,032,307	1.4
	定期 (人)	26,781,032	329,766	1.2	26,451,266	84,925	0.3
	定期外 (人)	41,387,274	509,542	1.2	41,896,816	947,382	2.2
一日 平均	運転車両数 (両)	438	6	1.3	444	4	0.8
	運転走行キロ (km)	47,326	711	1.4	48,037	349	0.7
	乗車人員 (人)	186,762	493	0.2	187,255	2,308	1.2
	1車当たり走行キロ (km)	107.9	0	0.0	108.0	0.1	0.0
	1車当たり乗車人員 (人)	426	5	1.1	421	2	0.4
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	1	0.2	
平均表定速度 (km/h)	14.3	0.0	0.2	14.3	0.0	0.2	
職員数 (人)	381	2	0.5	383	3	0.7	

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
- 2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
- 3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
- 4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
- 5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。